

令和3年度 予算の あらまし

令和3年度予算の紹介

- 予算ってなに？
- 一般会計の歳入と歳出
- 新型コロナウイルス感染症対策
- 重点戦略の主な取り組み
- 市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介

- 市の財政状況
- 行財政改革の取り組み
- 今後の財政運営
- 令和元年度決算の財務書類の概要



令和3年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



Q

予算はいくらなの？

一般会計

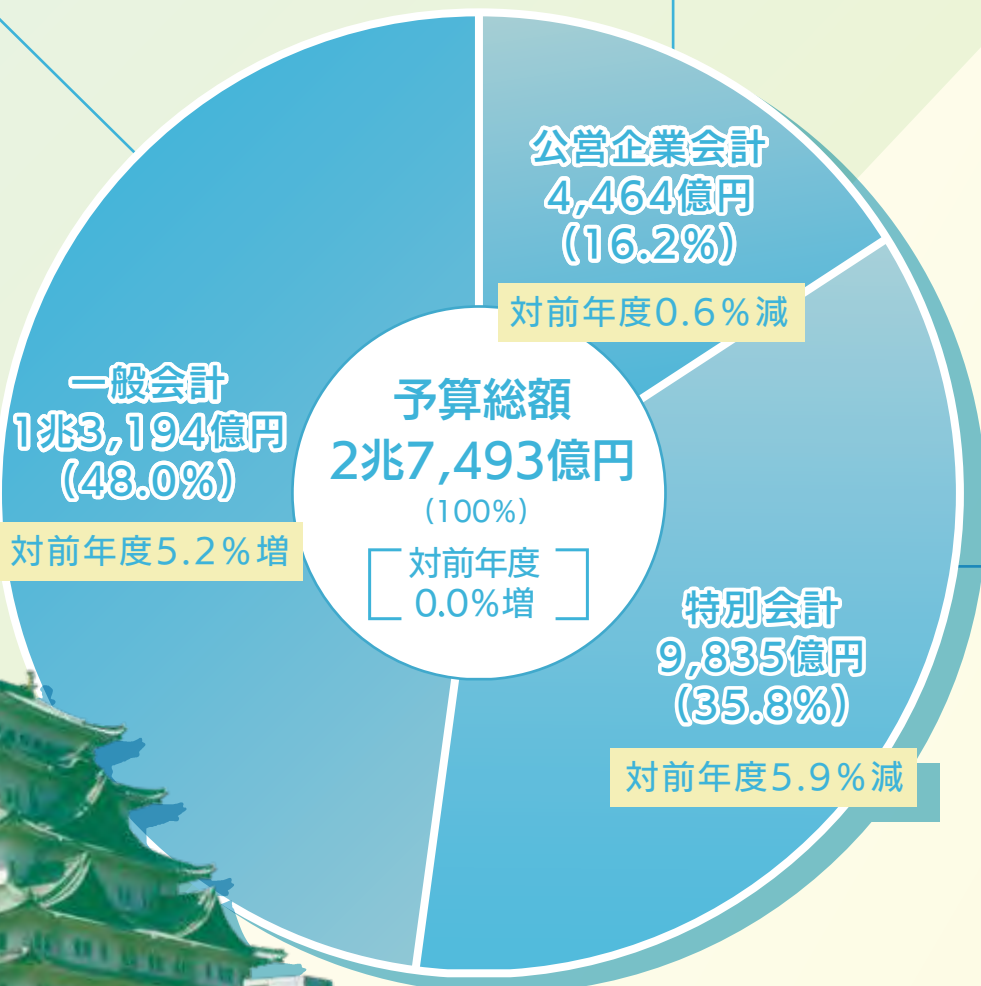
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	531億円	下水道事業会計	1,469億円
水道事業会計	807億円	自動車運送事業会計	310億円
工業用水道事業会計	17億円	高速度鉄道事業会計	1,330億円

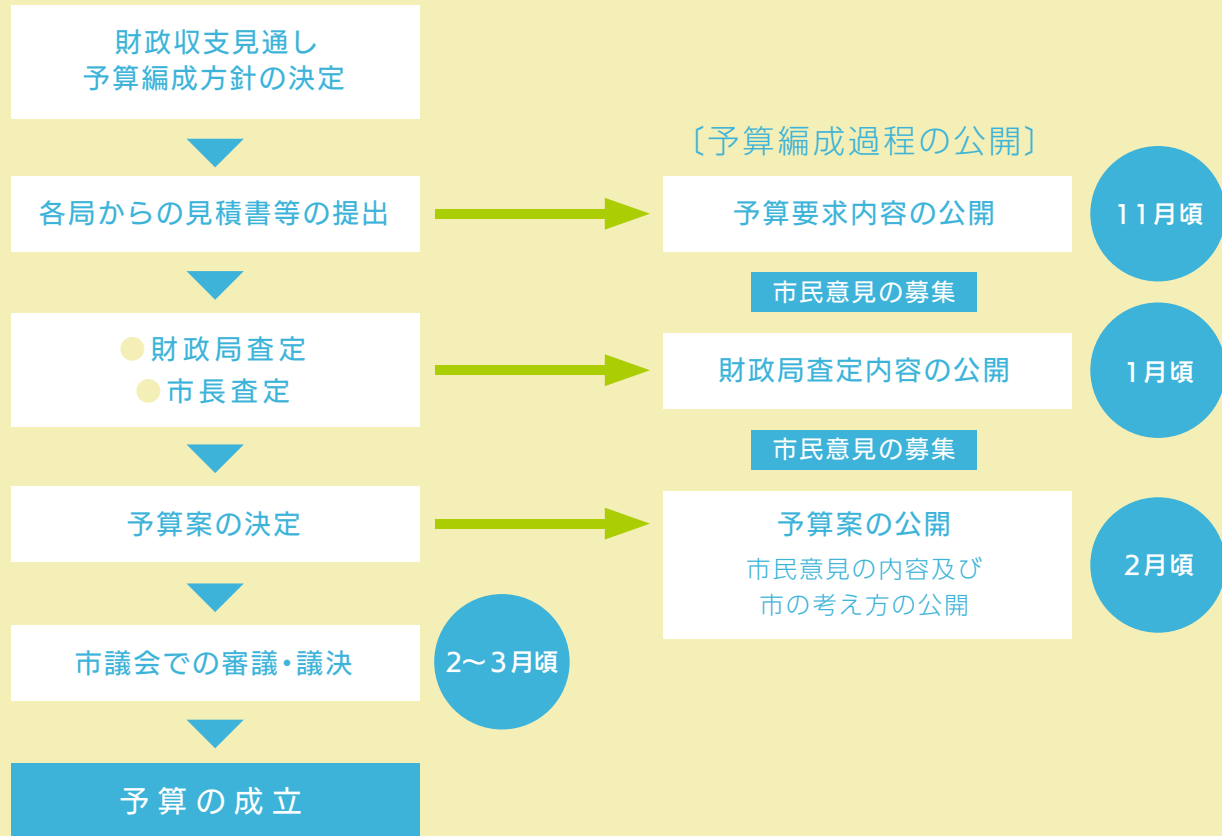


※この冊子は令和3年度当初予算について紹介しています。



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には11の特別会計があります。

国民健康保険会計	1,998億円	土地区画整理組合貸付金会計	8億円
後期高齢者医療会計	597億円	市街地再開発事業会計	3億円
介護保険会計	2,073億円	墓地公園整備事業会計	19億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	用地先行取得会計	167億円
市場及びと畜場会計	75億円	公債会計	4,877億円
名古屋城天守閣会計	6億円		

※特別会計と公営企業会計については
19～20ページをご覧ください。

次のページからは、
主に一般会計について説明していきます。



歳入の内訳



一般会計の

個人市民税	2,280億円	市たばこ税	155億円
法人市民税	444億円	事業所税	170億円
固定資産税	2,060億円	都市計画税	454億円
軽自動車税	28億円		

市民利用施設の利用料や各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
419億円
(3.2%)

貸付金の返還金や宝くじ収入など

繰入金など
341億円
(2.6%)

国や県が集めた税金の一定割合が
配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
866億円
(6.6%)

地方公共団体間の財源不均衡の調整
などのため、国から配分されるお金

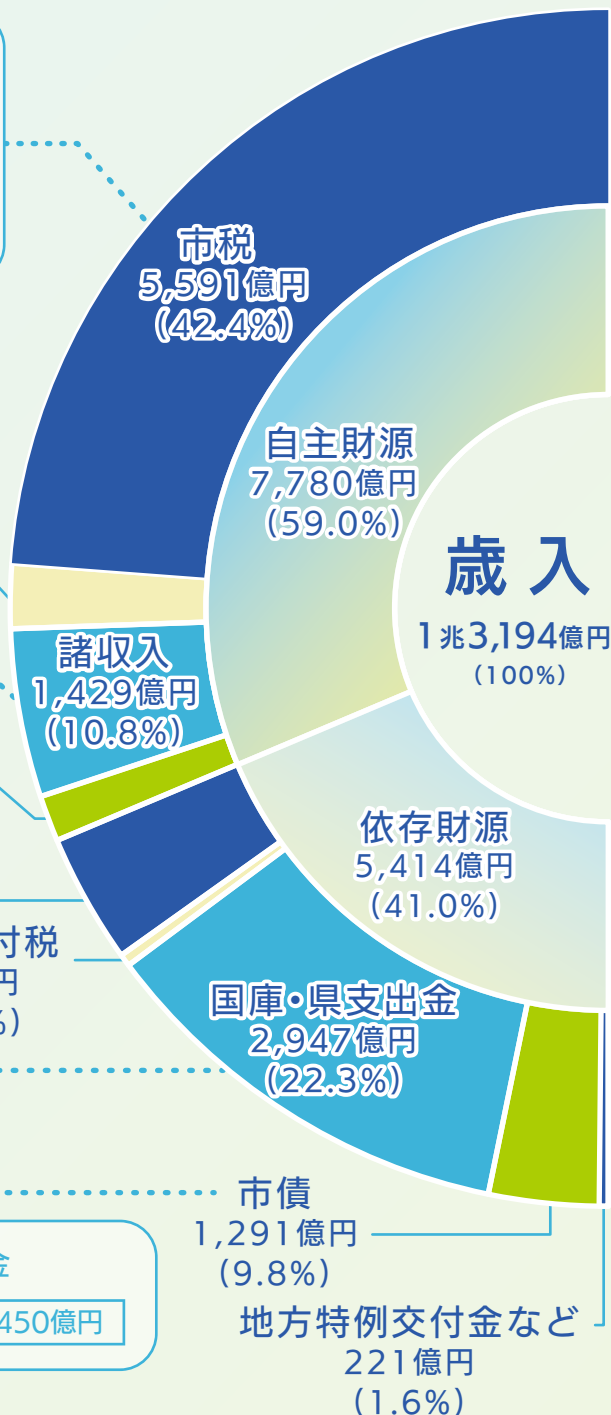
地方交付税
89億円
(0.7%)

特定の事業の財源として
国や県から交付されるお金

道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	841億円	臨時財政対策債	450億円
-------------	-------	---------	-------

※自主財源と依存財源については12ページをご覧ください。



市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、
将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、
市民税を減税しています。令和3年度では、減税額91
億円を見込んでいます。

詳しくは Web で

名古屋市 市民税減税

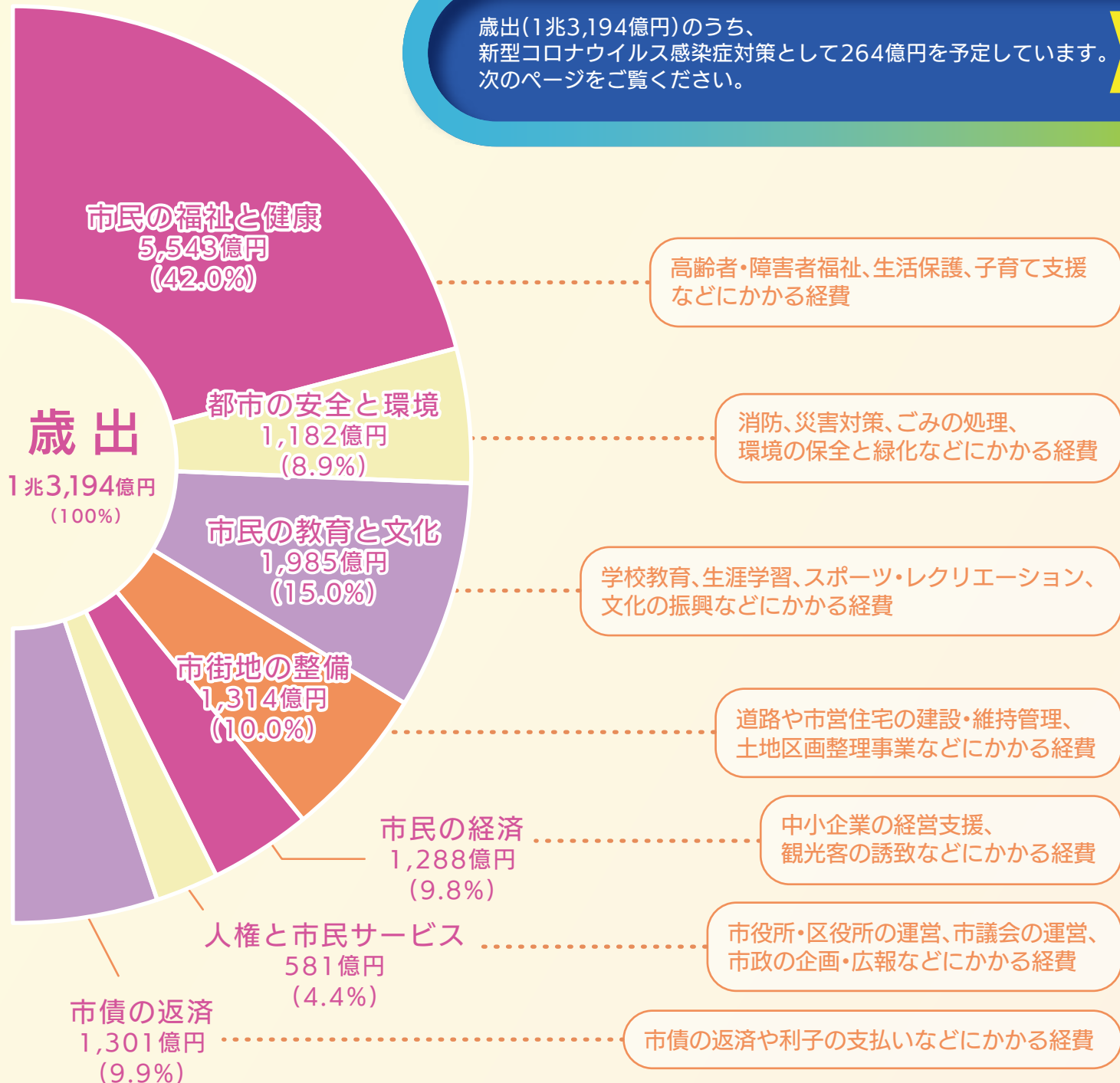


歳入と歳出



歳出の内訳

歳出(1兆3,194億円)のうち、
新型コロナウイルス感染症対策として264億円を予定しています。
次のページをご覧ください。



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から10%に引き上げられました。これらの税率の引上げに伴う増収分は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てています。

社会保障施策充当一般財源 3,037億円

地方消費税交付金(税率引上げに伴う増収分) 284億円



新型コロナウイルス感染症対策

7

主な取り組み

医療提供体制の確保

66億円

●積極的疫学調査・健康観察体制の確保等

17億8,091万円

積極的疫学調査や自宅療養者などの健康観察を行います。また、新型コロナウイルス感染症対策室や保健センターの体制を強化します。

●医療費・PCR検査費の公費負担等

20億5,718万円

感染症患者の入院医療費やPCR検査費を公費で負担します。

●専用病床の運営負担金

5億9,190万円

市立大学が運営する新型コロナウイルス感染症専用病床の運営費を負担します。

●重点・協力医療機関等の支援

4億3,435万円

感染症患者などを救急搬送により受け入れた医療機関に、患者一人あたり3万5千円を補助します。

●愛知県医療従事者応援金に対する負担金

6億6,400万円

愛知県が交付する愛知県医療従事者応援金の名古屋市患者分の一部を負担します。

2

主な取り組み

感染拡大の防止

36億円

●児童福祉施設、学校の衛生用品購入等

11億7,578万円

保育所、留守家庭児童育成会、トワイライトスクール・トワイライトルーム、学校などへマスクや消毒液などを購入します。また、指定避難所へ衛生用品を備蓄します。

●自宅療養者等配食サービス事業

3億7,496万円

自宅で療養している感染症患者や同居人への配食サービスを行うとともに、生活用品などを配布します。

●障害児通所支援事業所、介護保険・障害福祉サービス事業所におけるサービス提供体制の確保

4億5,119万円

コロナ禍でも各事業者が継続してサービスを提供できるように支援します。

●スクール・サポート・スタッフの配置

3億1,361万円

学校内の清掃・消毒や学習プリントの印刷など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置します。

●市バス、地下鉄、ガイドウェイバス、西名古屋港線車両の抗ウイルス加工

2億2,519万円

バス・地下鉄車内などを抗ウイルス加工します。



令和3年度予算

264 億円

医療提供体制を確保し、
感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立を図り、
市民の命を守り経済を支えます。



3

主な取り組み

社会経済活動の回復

143億円

●ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給 115億789万円

融資にかかる利子の3年間相当分をキャッシュバックするための補助を行います。

●中小企業金融対策(成長応援資金の創設) 9億308万円

小規模企業向けの第三者保証人が不要で低金利な融資制度を創設します。

●ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・
経営改善サポート資金の創設 1億3,458万円

経営改善に取り組む中小企業向けの低金利な融資制度等を創設します。

●観光客誘致促進事業 16億5,000万円

観光需要の回復や地域経済の活性化のため、市内宿泊に対する助成を行います。

●新型コロナウイルス感染症対策展示会 4,000万円

感染症対策を行ったエンターテインメント施設や飲食店等を再現した展示会を民間主催者と共同開催します。

4

利用料金施設の減収補填など

19億円

利用料金制度を適用している本市施設について、
感染症の拡大による減収が生じた場合に管理運営経費を上限に減収を補てんします。

令和2年度補正予算のうち、令和3年度に取り組む事業



●新型コロナウイルスワクチン接種事業 124億8,700万円

●高齢者の自宅へのエアコン設置等助成 1億3,598万円

●ナゴヤわくわくプレゼント事業 9億9,071万円

●プレミアム商品券の発行 16億7,000万円



重点戦略の主な取り組み



1



子どもや親を総合的に支援し、
未来を担う人材を育てます



小学校3年生での35人学級の実施

5億 6,970万円

国の計画に1年先駆けて、子ども一人ひとりを大切にしたきめ細やかな指導を行います。

待機児童対策

29億 4,647万円

令和4年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

ナゴヤ・スクール・イノベーション事業

子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた学習を推進します。

個別最適化された学びを提供する授業改善の推進

..... 2億9,843万円

新時代の学びを支えるICT環境整備
(児童生徒1人1台タブレット端末の配備 など)

..... 58億1,409万円

ナゴヤわくわくプレゼント事業

9億 7,876万円

笑顔や希望をもって子育てをスタートできるように、子どもが生まれた家庭に名古屋市オリジナルのギフトをプレゼントします。

子ども医療費の助成

111億 8,763万円

令和4年1月より、通院分について、18歳まで対象者を拡大します。
(政令市トップの制度)

2



みんなにやさしい福祉を実現し、
元気に活躍できるまちづくりをすすめます



敬老パス対象交通の拡大及び利用限度設定

13億 4,336万円

令和4年2月より、敬老パスの名鉄・近鉄・JR東海の鉄道及び名鉄バス・三重交通の路線バスへの対象交通拡大と利用限度の設定等を行います。

ピロリ菌検査の実施

8,751万円

令和3年10月より20～30代を対象に検査を実施します。



重点戦略の主な取り組みの詳細や
その他主な施策をWebで紹介しています

名古屋市 令和3年度主な施策等一覧





災害から命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



指定避難所通信環境の整備及び電源の確保

1億2,650万円

主要な指定避難所である市立小中学校においてWi-Fi環境を整備します。また、EV車等を活用した避難者用電源を確保します。

交通安全緊急対策

未就学児の移動経路の歩道整備等

…………… 3億3,562万円

自転車乗車用ヘルメットの購入費補助

…………… 2,624万円



強い経済力を基盤に、にぎわいと 新たな価値を創出し、環境と調和した 都市機能を強化します



リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備等を進めます。

名古屋駅ターミナル機能の強化

…………… 12億4,700万円

名古屋駅周辺まちづくりの検討

…………… 2,600万円

国際展示場第1展示館移転改築等

国際展示場第1展示館移転改築

…………… 113億1,195万円

国際展示場コンベンション施設整備

…………… 20億630万円

国際展示場歩行者デッキ整備

…………… 11億1,287万円

グローバルスタートアップ創出促進事業

3,500万円

世界に通用するスタートアップ企業を創出するため、グローバル展開を目指すスタートアップ企業の急速な成長を支援します。

名古屋スポーツコミッション(仮称)の発足

6,000万円

スポーツ大会の誘致やスポーツによる地域活動の活性化等に官民連携して取り組む組織を発足します。

エスディーゼース

SDGs未来都市として、 持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs(持続可能な開発目標)とは、17の目標と169のターゲットで構成された国際目標です。名古屋市は令和元年7月に「SDGs未来都市」に選定されました。

持続可能なまちづくりを進めるため、なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおいて、SDGs達成に向けた活動などに取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



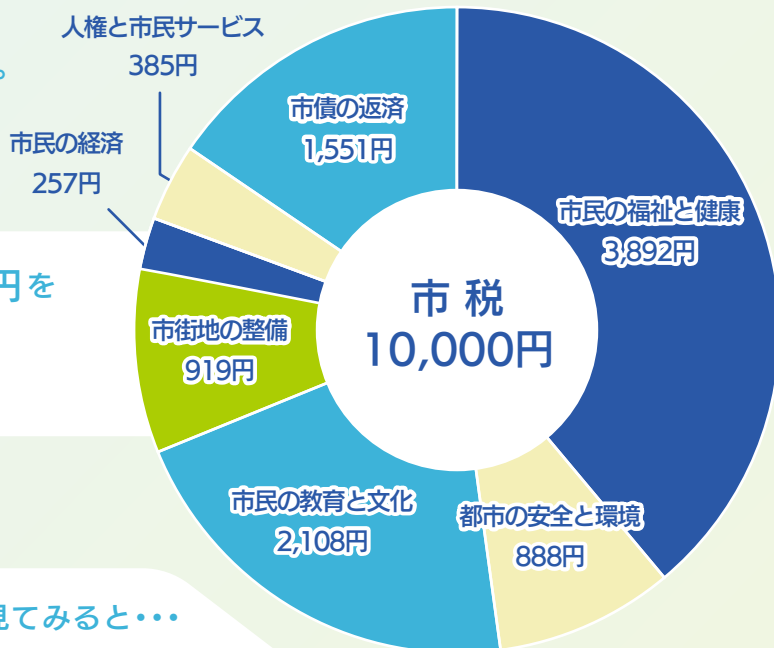


市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算を
いろいろな側面から見てみましょう。



市税収入5,591億円を
10,000円に置きかえて
使いみちを見てみると...



身近な視点から予算を見てみると...

● 老人医療関係費は681億円 (一般会計で84億円、後期高齢者医療特別会計で597億円)

対象人数 314,010人

1人あたりにすると... 216,775円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税等	92,141	42.5%
保険料収入	94,132	43.4%
県費	20,283	9.4%
その他	10,219	4.7%

● 介護保険のための経費は2,073億円 (介護保険特別会計)

対象人数 126,000人

1人あたりにすると... 1,645,112円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税等	245,624	14.9%
保険料収入	342,753	20.8%
国庫・県費	614,736	37.4%
その他	441,999	26.9%

● 国民健康保険費は1,998億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数 435,500人

1人あたりにすると... 458,816円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税等	33,296	7.3%
保険料収入	96,668	21.1%
国庫・県費	327,752	71.4%
その他	1,100	0.2%

● 子ども医療助成費は112億円

対象人数 324,479人

1人あたりにすると... 34,479円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税等	25,717	74.6%
県費	6,475	18.8%
その他	2,287	6.6%

● 保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は779億円(うち、名古屋市の歳出額は760億円)



● 市立小・中学校の運営費は1,218億円



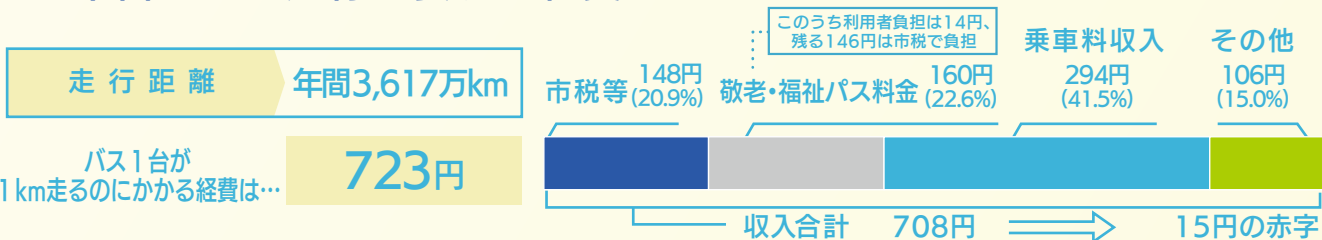
● 公園の維持管理費は44億円(東山総合公園を除く)



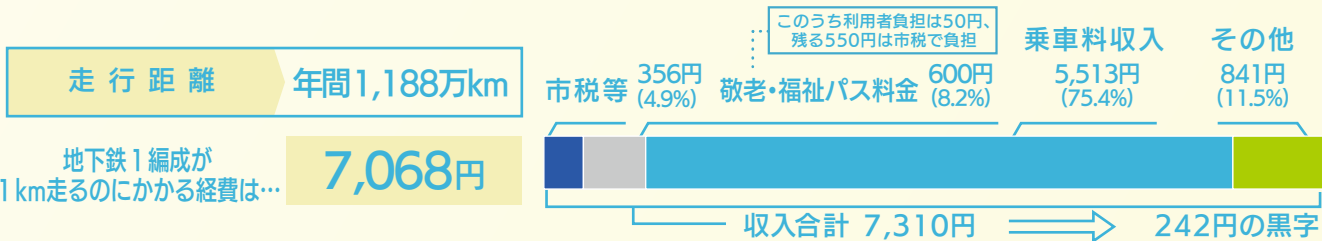
● ごみ、資源の収集処理に要する経費は251億円



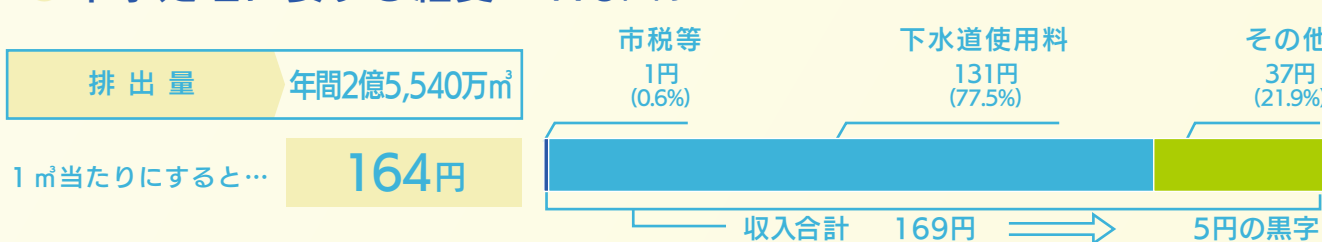
● 市営バスの運行に要する経費は262億円(自動車運送事業会計)



● 市営地下鉄の運行に要する経費は840億円(高速度鉄道事業会計)



● 下水処理に要する経費は418億円(下水道事業会計)



※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。



令和3年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

義務的經費

ローンを新たに7万3,500円借入れる一方、6万9,900円を返済します。



市の財政状況の紹介

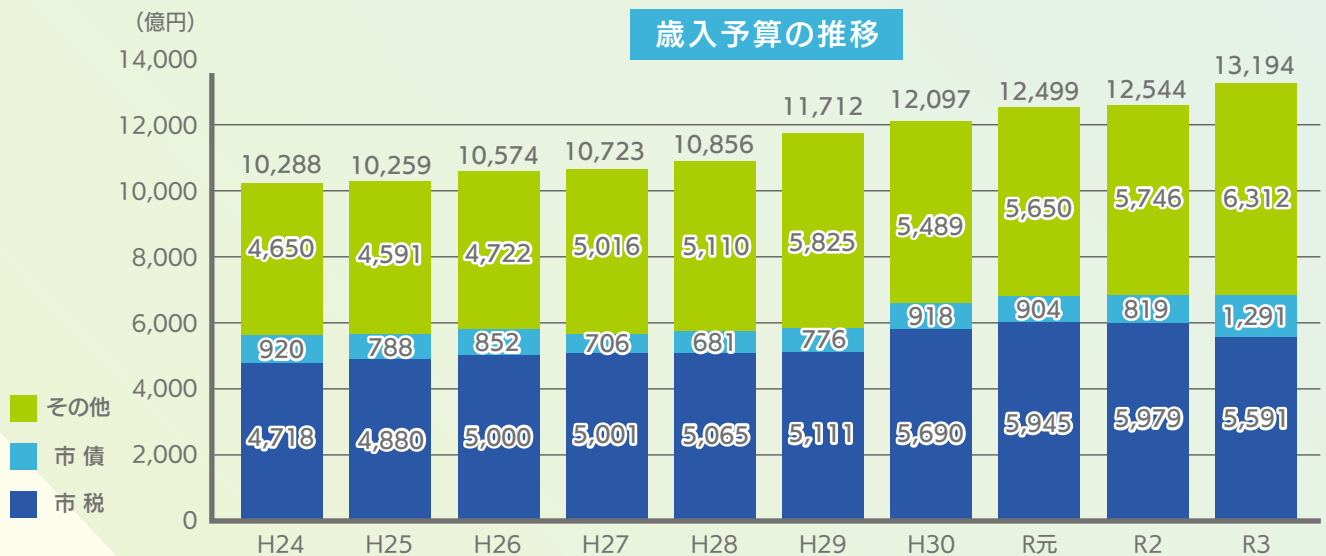
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成25年度以降増加傾向となっていました。令和3年度予算では前年度に比べて388億円の減収となりました。これは個人市民税が個人所得の減少により、法人市民税が企業業績の悪化により、それぞれ減収となるほか、固定資産税では新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の税制上の措置により減収となることによるものです。

また、令和3年度予算では、市債は地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が増加した（令和2年度120億円、令和3年度450億円）ことなどにより全体で前年度に比べ472億円増加しました。このほか公債償還基金からの借入れ（70億円）により財源の確保を図ることとしました。

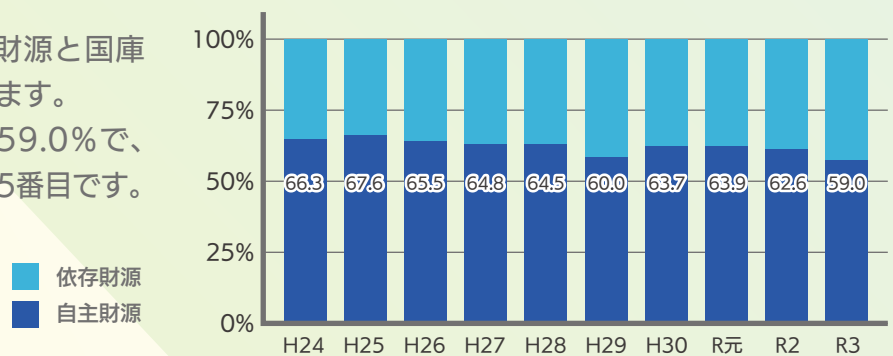


自主財源と依存財源

自主財源比率の推移

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和3年度は59.0%で、指定都市20市の中では高い方から5番目です。



自主財源比率

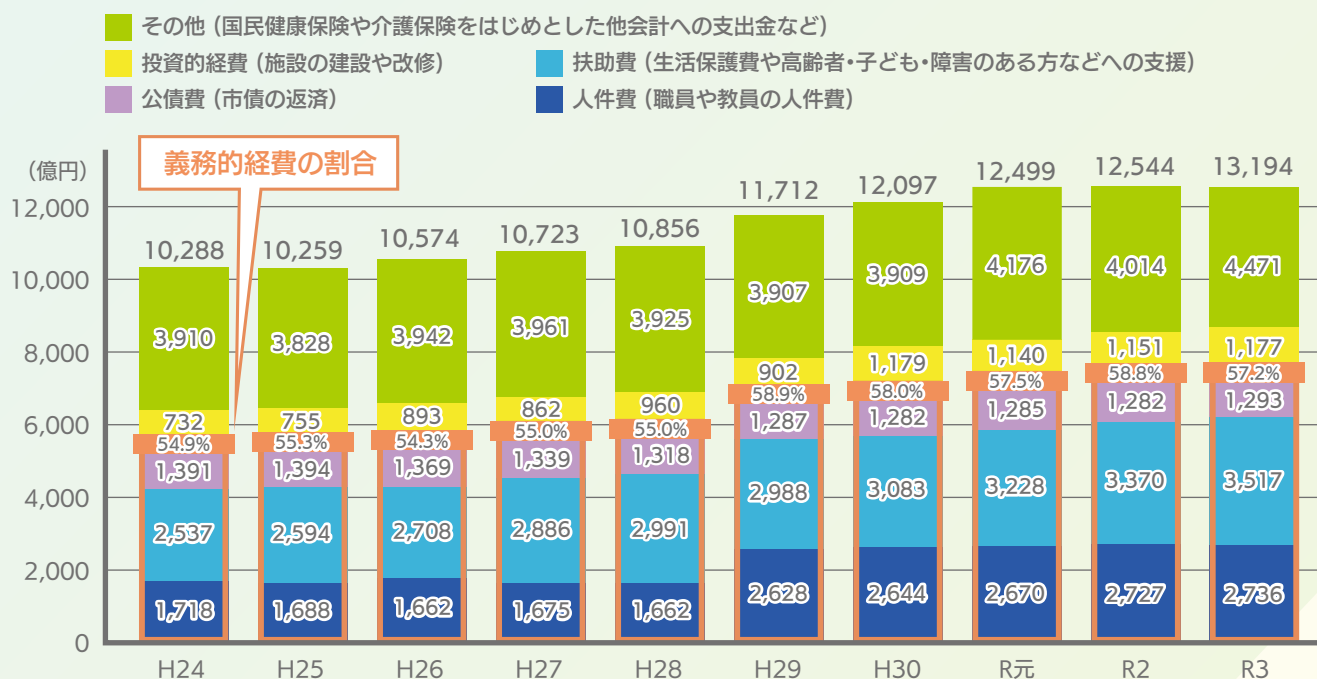
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

令和3年度予算では、義務的経費の額が7,546億円となり、過去最高となりました。
 扶助費は、平成24年度に比べると令和3年度は約1.4倍となっており増加傾向にあります。
 (扶助費の内訳は14ページをご覧ください。)

歳出予算に占める義務的経費の推移

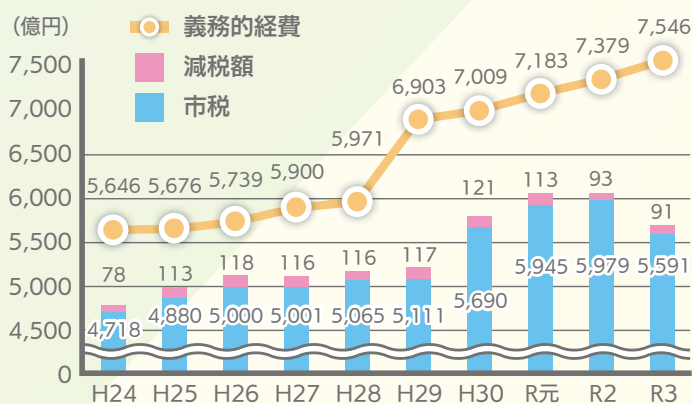


市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。



義務的経費

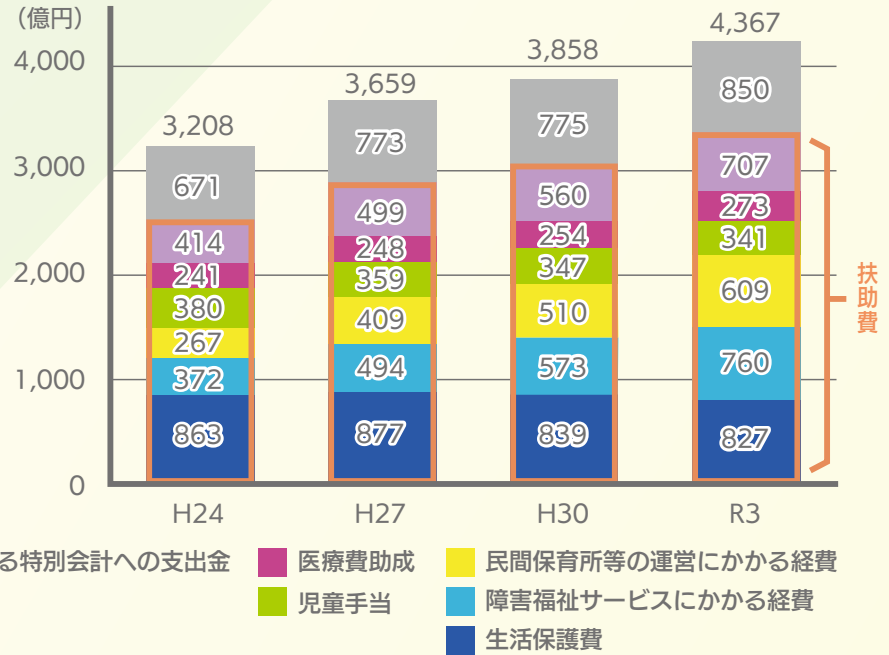
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成24年度に比べて令和3年度は1,159億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



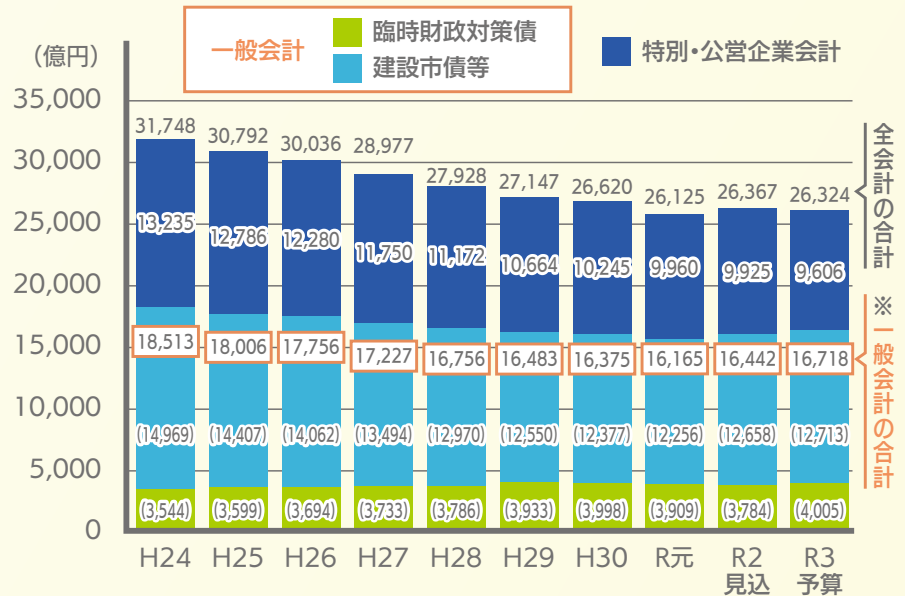
市債残高の推移

令和3年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて43億円減少する見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて276億円増加する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると72万円で、指定都市20市の中では少ない方から9番目です。

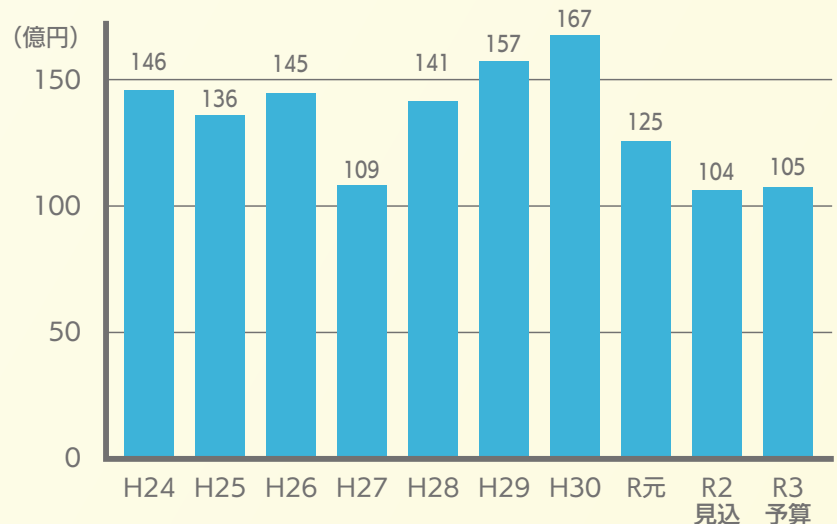
※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和2年度以前は両センター分を含めた数値としています。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では残高100億円を目標にしています。





行財政改革の取り組み

102億円

令和3年度
行財政改革の
取り組み

令和3年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 70 億円

内部管理事務などの見直し 52 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 3 億円

- インセンティブ旅行等誘致推進事業を廃止
- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 学力向上サポート事業を廃止
- 図書館への図書の寄贈 など

公の施設などの見直し 7 億円

- 中村区役所等複合施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 国際展示場第1展示館の設計・建設・維持管理にPFI手法を導入
- 国際展示場コンベンション施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入

外郭団体に関する見直し 8 億円

- 事業内容の精査などによる委託料・補助金の縮減 など



歳入の確保 29 億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金による歳入の確保 など

公営企業などの経営努力 3 百万円

- 公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減

人件費関係分 3 億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減



今後の財政運営 (平成22年9月策定)

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財政運営の決まり	令和2年度見込	令和3年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,071億円※)を超えないようにします。	1兆6,442億円	1兆6,718億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。 ■ 計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	163億円の黒字	3億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	平成30年度 決算 118.2%	令和元年度 決算 104.8%
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	平成30年度 決算 9.4%	令和元年度 決算 8.2%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	104億円	105億円

※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、両センター分を含めた数値としています。



令和元年度決算の財務書類の概要



財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1	2	3	4
貸借対照表	行政コスト 計算書	純資産変動 計算書	資金収支 計算書
市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。	1年間の経常的な行政サービスに要した費用などを示したものです。	1年間の純資産の変動内容を示したものです。	1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。



財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
基金会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(24団体)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など



令和元年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

1 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)				(単位: 億円)
借 方		貸 方		
固定資産	35,794	固定負債	16,529	
有形固定資産	29,575	地方債	14,455	
無形固定資産	60	退職手当引当金	1,839	
投資その他の資産	6,159	その他	235	
流動資産	1,085	流動負債	1,863	
現金預金	248	1年内償還予定地方債	1,527	
短期貸付金	301	その他	336	
基金	508	負債合計	18,392	
その他	28	純資産合計	18,487	
資産合計	36,879	負債及び純資産合計	36,879	

負債(49.9%)
将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

資産
市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(50.1%)
資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位: 億円)

2 行政コスト 計算書	
経常費用	10,410
業務費用	5,274
移転費用	5,136
経常収益	918
純経常行政コスト	9,492
臨時損失	238
臨時利益	28
純行政コスト	9,702

(単位: 億円)

3 純資産変動 計算書	
前年度末純資産残高	18,350
純行政コスト(△)	△ 9,702
財源	9,628
本年度差額	△ 74
資産評価差額	0
無償所管換等	211
本年度純資産変動額	137
本年度末純資産残高	18,487

(単位: 億円)

4 資金収支 計算書	
業務活動収支	433
投資活動収支	△ 109
財務活動収支	△ 286
本年度資金収支	38
前年末資金残高	85
本年度末資金残高	123
本年度末歳計外資金残高	125
本年度末現金預金残高	248

詳しい財務書類を Web に掲載しております

名古屋市 財務書類





特別会計と

特別会計

会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。
後期高齢者医療会計	75 歳以上の高齢者及び65 歳から74 歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦 福祉資金貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
名古屋城天守閣会計	名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。
土地区画整理組合 貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。
市街地再開発 事業会計	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。

公営企業会計

会 計	内 容
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計

会 計	内 容
病院事業会計	緑市民病院の経営とこれに必要な施設・医療機器の整備にかかる会計です。 ※令和3年度から東部及び西部医療センターは、市立大学医学部附属病院となりました。
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。



スマートフォンを利用して、
支払手続きが24時間いつでも可能です。



寄附

詳しくは Web で

名古屋市 寄附



市税納付

詳しくは Web で

名古屋市 市税の納付



宝くじは、名古屋市内の
宝くじ売場や宝くじ公式サイトで
お買い求めください。

皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの事業に使われており、市民生活に身近なところで大変役立っています。

詳しくは Web で

名古屋市 宝くじ情報



あて先

郵便

〒460-8508 (所在地の記入は不要です。)
名古屋市役所財政局財政部財政課

FAX 052-972-4120

電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

お問い合わせ先
052-972-2306

詳しくは Web で

名古屋市 令和3年度当初予算関係



お聞かせください

本冊子の内容に関する、
市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。

ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、
郵便、FAX、電子メールでお願いします。

令和3年度予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和3年4月

この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷経費は165円(概算)です。



応援します!!

東北!
陸前高田市!

～行政丸ごと支援～ 市民交流～